

第 8 5 号議案

令和 6 年度長岡京市水道事業会計決算の認定について

令和 6 年度長岡京市水道事業会計決算は、別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、これを議会の認定に付す。

令和 7 年 8 月 1 9 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

令和6年度

長岡京市水道事業会計決算書

長岡京市上下水道部

目

次

1	事業報告書（一部税込み）	P 3～16
2	決算報告書（税込み）	P 17～18
3	損益計算書	P 19
4	剰余金計算書	P 20
5	剰余金処分計算書	P 20
6	貸借対照表	P 21～23
7	キャッシュ・フロー計算書	P 24
8	令和6年度の財務諸表に関する注記	P 25～26
9	収益費用明細書	P 27～31
10	固定資産明細書	P 32
11	企業債明細書	P 33～36
＜任意付属書類＞		
1)	補てん財源明細書（一部税込み）	P 38
2)	資本的収支明細書	P 39～40
3)	職員給与費明細書	P 41～42
4)	経営分析表（一部税込み）	P 43～44

令和6年度 長岡京市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 給水

年度末の給水人口は前年度末より135人少ない82,123人となり、給水契約件数は67件増の27,587件となった。

年間給水量は家庭用等の使用水量の増加により、前年度に比べ77,316^m増、率にして0.9%増の9,155,315^mとなった。

水源別内訳では、地下水の取水量は前年度に比べ73,678^m減、率にして1.8%減の3,990,474^m、府営水は前年度に比べ150,994^m増、率にして3.0%増の5,164,841^mとなり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は53.3%となった。

年間有収水量は、前年度に比べ77,288^m減、率にして0.9%減の8,669,298^mとなり、有収率は前年度に比べ1.6ポイント減の94.7%となった。

また、安全に給水するため、水質検査計画を定め水道法で義務付けられている水質基準項目と、本市が独自に行う水質検査項目等の定期的な検査を実施するとともに、自動水質監視装置による24時間連続の水質監視も行っている。

ロ 建設改良（税込み）

企業債の対象となる施設整備事業費は2億3,002万円となり、その主なものは、久貝1・2丁目地内配水管布設替工事その3に3,393万円、神足森本地内配水管布設替工事その1に2,696万円、神足森本地内配水管布設替工事その2に2,440万円、神足3丁目地内配水管布設替工事その2に1,980万円、粟生田内地内配水管布設替工事に1,810万円を執行した。

また、自己財源による施設事業費では、地下水100%水道水供給施設整備工事その3に427万円を執行した。

ハ 維持管理

配水及び給水費では、鉛製給水管取替工事のほか、漏水にかかる維持修繕を実施し、有収率の維持に努めた。

ニ 経営収支（税抜き）

事業収益では、給水収益は前年度決算に対し1,122万円減の16億3,832万円、受託工事収益は1,452万円減の7,726万円、営業収益全体としては1,825万円減の17億9,476万円となった。

また、営業外収益は、長期前受金戻入が374万円減の1億6,031万円、雑収益が121万円増の496万円となったことなどから218万円減の1億6,742万円となった。

特別利益は皆減となり、総収益は2,056万円減の19億6,218万円となった。

一方、事業費用では、主なものとして、動力・薬品費が1,321万円増の1億1,214万円、減価償却費が2,656万円増の4億9,126万円、原水及び浄水費等の修繕費が2,194万円減の8,461万円となったことなどから、営業費用は489万円増の18億8,281万円となった。

営業外費用は、支払利息が100万円減の6,035万円となったことなどから、128万円減の6,067万円となった。

また、特別損失は、前年度にはあった東ポンプ場解体設計委託料がなくなったことにより3,266万円減の344万円となり、総費用は2,905万円減の19億4,692万円となった。

これらの収支結果から、1,526万円の当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金と合せ当年度未処分利益剰余金は、55億1,113万円となった。

なお、補正後予算（税込み）との比較では、営業収益の給水収益が2,680万円増、受託工事収益が6,124万円減、その他営業収益の雑収益が700万円増となったことなどから総収益は2,714万円減となった。一方、費用では、営業費用の動力・薬品費が2,711万円減、配水及び給水費等の修繕費が4,958万円減、また、受託工事費の工事請負費が6,596万円減となったことなどから総費用は1億6,389万円減となった。

ホ 資金収支

本年度の資本的収支の不足額は4億3,933万円（税込み）となったが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんし、翌年度に繰り越す資金の額は、前年度より4,130万円減の15億3,183万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営指標について、健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.24ポイント減の100.96%と健全経営の水準とされる100%を上回った。料金回収率では、給水収益が減少したことに加え、設備更新に伴う減価償却費の増加等の影響により、昨年度より1.24ポイント減の97.54%となった。

令和6年度の給水収益の減少は、家庭用等の使用水量が増加する一方、企業活動に左右される会社工場用の減少によるものである。有収水量の多くを占める家庭用は、長期的に減少傾向が想定されることから、引き続き、収益構造の改善を図るほか、更なる経費の削減に努め、効率的な経営を行っていく必要がある。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.17ポイント増の56.38%になり、類似団体や全国平均以上に保有資産の耐用年数が進んでいる状況にある。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.67ポイント増の26.35%となった。令和6年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.60%となり、上下水道ビジョンに掲げる目標値（令和6年度中間目標値0.7%。令和11年度計画目標値1.00%）を下回る更新率となった。引き続き、厳しい財政状況が想定されるが、健全な経営状況を維持しつつ、計画的な施設の更新を進めていく。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.48%	101.52%	99.15%	102.20%	100.96%
料金回収率	102.65%	97.46%	95.67%	98.78%	97.54%
有形固定資産減価償却率	55.06%	54.93%	54.90%	55.21%	56.38%
管路経年化率	21.52%	22.79%	24.53%	24.68%	26.35%
管路更新率	0.51%	1.15%	0.45%	0.43%	0.60%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第65号	令和5年度長岡京市水道事業会計決算の認定について	令和6年 8月28日	令和6年 9月25日
第84号	令和6年度長岡京市水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年12月 5日	令和6年12月20日
第98号	令和6年度長岡京市水道事業会計補正予算(第2号)	令和6年12月20日	令和6年12月20日
第44号	令和7年度長岡京市水道事業会計予算	令和7年 2月20日	令和7年 3月24日

(3) - 1 その他の事項

番号	件名	提出年月日	承認・専決年月日
報告第12号	令和5年度長岡京市水道事業会計予算繰越計算報告について	令和6年 6月 7日	—
報告第18号	令和5年度長岡京市水道事業会計継続費精算報告について	令和6年 8月28日	—

(4) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可年月日
京都府	起債同意 令和6年度 企業債380.9百万円	令和6年 5月 8日	令和6年10月 3日
	起債同意 令和6年度 企業債168.7百万円	令和6年11月22日	令和7年 3月17日
	道路占用 13件	令和6年 5月 7日	令和6年10月31日
長岡京市	道路占用 104件	令和6年 4月 5日	令和7年 3月31日
向日町警察署	道路使用許可 213件	令和6年 4月10日	令和7年 3月12日

(5) 職員に関する事項

①職員数

(人)

区 分	当 年 度 末 (6年度末)	前 年 度 末 (5年度末)	増 減	備 考
事 務	11.0	11.0	0.0	
技 術	13.0	12.0	1.0	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	24.0	23.0	1.0	

※ 会計年度任用職員・再任用職員は除く。

②平均年齢

(歳)

区 分	当 年 度 末 (6年度末)	前 年 度 末 (5年度末)	増 減	備 考
事 務	45.45	43.00	2.45	
技 術	41.69	39.92	1.77	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	43.42	41.39	2.03	

※ 会計年度任用職員・再任用職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（500万円以上、税込み）

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	野添2丁目地内 配水管布設替工事その1跡 舗装本復旧工事	舗装版切断工 L=42m 舗装版破砕工 A=551㎡ 掘削工 V=25㎡ 不陸整正 A=834㎡ 排水性舗装工(府道車道部) t=25cm A=42㎡ アスファルト舗装工(市道車道部) t=5cm A=86㎡ インターロッキングブロック舗装工 (府道歩道部) t=6cm A=451㎡ インターロッキングブロック舗装工 (府道歩道部乗入) t=8cm A=185㎡ 型押しカー舗装工(府道歩道部乗入) t=5cm A=70㎡ 区画線工 一式 仮設工 一式	11,091,300	6.2.2	6.5.31	施278-8 令和5年度 から 令和6年度 繰越事業
	粟生田内地内 配水管布設替工事	φ150 DIP(GX) L=3.2m φ100 DIP(GX) L=0.4m φ75 DIP(GX) L=135.8m φ50 HIVP L=66.2m φ50 VLP L=9.6m φ75 仕切弁 3基 φ50 青銅製仕切弁 3基 分岐替工 24件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	18,095,000	6.2.16	6.4.25	施290 令和5年度 から 令和6年度 繰越事業
	開田2丁目地内 配水管布設替工事	φ100 DIP(GX) L=48.5m φ75 DIP(GX) L=1.4m φ50 VLP L=2.6m φ100 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 4件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式 舗装工 一式	8,617,400	6.3.29	6.7.19	施291 令和5年度 から 令和6年度 までの 債務負担行為
	神足3丁目地内 配水管布設替工事その1	φ150 DIP(GX) L=106.7m φ100 DIP(GX) L=12.3m φ50 VLP L=0.5m φ50 HIVP L=4.5m φ150 仕切弁 3基 φ100 仕切弁 1基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 1件 既設管撤去工 一式	12,985,500	6.5.1	6.8.6	施287
	久貝1・2丁目地内 配水管布設替工事その3	φ150 DIP(GX) L=81.3m φ100 DIP(GX) L=75.9m φ75 DIP(GX) L=127.1m φ50 VLP L=9.5m φ25 HIVP L=1.2m φ150 仕切弁 4基 φ100 仕切弁 3基 φ75 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 2基 φ75 消火栓 1基 φ25 空気弁 1基 分岐替工 15件 既設管撤去工 一式	33,925,100	6.6.21	6.10.16	施293

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	神足3丁目地内 配水管布設替工事その2	φ150 DIP(GX) L=107.6m φ100 DIP(GX) L=4.0m φ50 VLP L=2.7m φ150 仕切弁 1基 φ25 空気弁 1基 φ40 リンクハルフ 1基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 6件 スロップ撤去・復旧 一式 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式 仮設工 一式	19,801,100	6.6.21	6.10.18	施288
	神足芝本地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事	舗装版切断工 L=107m 舗装版破碎工 A=177㎡ 掘削工 t=15cm V=9㎡ 不陸整正 A=177㎡ アスファルト舗装工 t=10cm A=72㎡ t=5cm A=31㎡ 路肩透水層復旧工 w=30cm t=25cm A=7㎡ 透水性アスファルト舗装工 t=5cm A=64㎡ オーバーレイ工(排水性舗装) t=5cm 透水路部 A=20㎡ オーバーレイ工(排水性舗装) t=5cm 不透水路部 A=278㎡ 路面切削工 t=5cm A=298㎡ アスファルト舗装工 t=5cm A=2㎡ 路側工 一式、区画線工 一式	5,052,300	6.7.10	6.10.31	施282-8 施283-8
	開田1丁目地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事	舗装版切断工 L=100m 舗装版破碎工 A=50㎡ 掘削工 V=8㎡ 不陸整正 A=50㎡ 表層 t=5cm A=50㎡ 路面切削工 t=5cm A=247㎡ 排水性舗装(車道) t=5cm A=244㎡ 排水性舗装(路肩) t=5cm A=3㎡ 樹脂系すべり止め舗装工 w=800mm A=36㎡ 区画線工 一式	5,795,900	6.7.12	6.10.30	施276-8
	野添1丁目他地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事	インターロッキングブロック舗装工 (t=6cm) A=422㎡ インターロッキングブロック舗装工 (t=8cm) A=150㎡ 排水性舗装工(t=25cm) A=90㎡ 路面切削工(t=5cm) A=245㎡ オーバーレイ工 (排水性舗装 t=5cm) A=245㎡ アスファルト舗装工(t=5cm) A=112㎡ 区画線工 一式 付帯工 一式	13,182,400	6.8.29	6.12.25	施285-8 施289-8
	神足森本地内 配水管布設替工事その1	φ300 DIP(GX) L=186.9m φ100 DIP(GX/K) L=30.3m φ300 仕切弁 1基 φ100 仕切弁 3基 消火栓 1基 空気弁 2基	26,958,800	6.10.10	7.2.27	施294

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
施設 整備 事業	東第2浄水場無停電電源装置 および無停電電源装置用蓄電池 取替工事	無停電電源装置取替 1台 交流入力3相3線200V60Hz 入力容量(定格)6.0kVA (最大)7.6kVA 交流出力1相2線100V60Hz 出力容量5.0kVA 無停電電源装置用蓄電池取替 1組 セル数 54セル 機器等の処分 一式 据付に係る工事 一式 試運転調整 一式	29,700,000	6.11.28	—	令和6年度 から 令和7年度 繰越事業 ※一部、 施設事業を 含む
	開田3・4丁目地内 配水管布設替工事	φ200 DIP(GX) L=181.1m φ150 DIP(GX) L=7.3m φ50 VLGP・HIVP L=17.4m φ200 仕切弁 2基 φ150 仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 φ50 リングバルブ 1基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 9件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	30,140,000	6.12.12	—	施297 令和6年度 から 令和7年度 繰越事業
	東ポンプ場解体関連 送水管連絡工事	φ400 DIP(GX) L=0.5m φ300 DIP(GX) L=47.6m φ100 DIP(GX) L=0.7m φ100 DIP(K) L=3.6m φ300 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 1基 φ75 空気弁 1基 既設管撤去工 一式	14,810,400	6.12.13	7.3.19	施296
	神足森本地内配水管布設替工事 その2	φ300 DIP(GX) L=107.4m φ300 DIP(K) L=3.1m φ150 DIP(GX) L=8.4m φ300 仕切弁 2基 φ150 仕切弁 1基 φ75 空気弁 1基 φ75 消火栓 1基 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	24,401,300	6.12.27	7.3.28	施295
	粟生田内地内 配水管布設替工事跡他 舗装本復旧工事	粟生田内地内 アスファルト舗装工 t=5cm A=1,040㎡ 区画線工 一式 今里蓮ヶ糸地内 排水性舗装工 t=25cm A=48㎡ 切削オーバーレイ工(排水性舗装) t=5cm A=84㎡ 透水性舗装工 t=5cm A=53㎡ 舗装復旧工 t=25cm A=16㎡ 区画線工 一式 高視認性区画線工 一式	8,273,100	7.2.7	7.3.31	施290-8 市2665-8
	久貝1・2丁目地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事その1	舗装版切断工 L=14m 舗装版破碎工 A=236㎡ 掘削工 t=10cm V=23m³ 不陸整正 A=236㎡ 切削オーバーレイ工 t=5cm A=857㎡ 上層路盤工 t=10cm A=236㎡ アスファルト舗装工 t=5cm 仮復旧部 A=236㎡ アスファルト舗装工 t=5cm 車道部 A=0㎡ アスファルト舗装工 t=5cm 歩道部 A=0㎡ 区画線工 一式	8,336,900	7.2.7	7.3.31	施281-8 施286-8 施293-8

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	天神1丁目地内 配水管布設替工事	φ75 DIP(GX) L=110.7m φ75 VLG L=6.2m φ50 VLG L=1.9m φ40 VLG L=2.0m φ75 仕切弁 3基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 5件 既設管撤去工 一式	10,428,000	7.3.25	—	施300 令和6年度 から 令和7年度 までの 債務負担行為
	東神足2丁目地内 配水管布設替工事	φ75 DIP(GX) L=190.3m φ50 VLP L=10.1m φ75 仕切弁 3基 φ50 青銅製仕切弁 3基 分岐替工 8件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	15,785,000	7.3.25	—	施299 令和6年度 から 令和7年度 までの 債務負担行為
	東第2浄水場送水ポンプ取替工事 及び東系送水流量計設置工事	送水ポンプ(多段ポンプ)取替 2台 出力:75kW 電圧:440V 極数:4P 周波数:60Hz 吐出量:2.4m ³ /min 全揚程86m 口径:吸込150mm 吐出150mm 防振架台 2台 電動仕切弁 φ150(JIS10k)2台 逆止弁 φ150(JIS10k)2台 パイプサイレンサ 4個 吐出配管、吸込配管 一式 基礎補修他関連工事 一式 多電極式挿入型電磁流量計 変換器付多点電磁誘導方式 電極数 5対 口径300A 専用ケーブル付 変換器収納盤 1面 ビット設置工事、 配線工事他関連工事 一式	69,267,000	7.4.1	—	令和6年度 から 令和7年度 繰越事業

(2) 保存工事の概況（100万円以上、税込み）

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
維 持 修 繕	東第2浄水場 洗浄水弁取替修繕	洗浄ポンプ洗浄水弁 (電動外ねじ仕切弁)取替 1台 片フランジ短管取替 2個 ヴィクトリックジョイント解体 1個 ストラブカップリング接合 1個 取替及び取替に係る諸工事 一式 試運転調整 一式	6,457,000	6.11.1	7.3.14	
工 事	井戸内部浚渫 及び水中ポンプ修繕	東4-1号井戸、東4-2号井戸、 東14号井戸 既設水中ポンプ引き揚げ、 据え付け(調整) 一式 井戸内部浚渫 一式 チェッキ弁取替工 一式	4,374,700	7.2.7	7.3.28	

3 業 務

(1) 業務量

項 目		当 年 度 (6年度)	前 年 度 (5年度)	比較増△減	増△減率
年度末	給 水 人 口 (人)	82,123	82,258	△ 135	△ 0.2 %
	給水契約件数 (件)	27,587	27,520	67	0.2 %
	給水世帯数 (世帯)	38,240	37,945	295	0.8 %
給水量	年 間 (m ³)	9,155,315	9,077,999	77,316	0.9 %
	1日平均給水量 (m ³)	25,083	24,803	280	1.1 %
	1日最大給水量 (m ³)	27,666	27,942	△ 276	△ 1.0 %
年 間 有 収 水 量 (m ³)		8,669,298	8,746,586	△ 77,288	△ 0.9 %
有 収 率 (%)		94.7	96.3	△ 1.6	—
年 間 有 効 水 量 (m ³)		8,864,208	8,942,676	△ 78,468	△ 0.9 %
有 効 率 (%)		96.8	98.5	△ 1.7	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (6年度)	前 年 度 (5年度)	比較増△減	増△減率
事 業 収 益	1,962,183,400	1,982,743,630	△ 20,560,230	△ 1.0 %
営 業 収 益	1,794,762,023	1,813,015,744	△ 18,253,721	△ 1.0 %
給 水 収 益	1,638,323,315	1,649,544,415	△ 11,221,100	△ 0.7 %
受 託 工 事 収 益	77,263,750	91,779,100	△ 14,515,350	△ 15.8 %
そ の 他 営 業 収 益	79,174,958	71,692,229	7,482,729	10.4 %
営 業 外 収 益	167,421,377	169,599,724	△ 2,178,347	△ 1.3 %
受 取 利 息	890,710	500,311	390,399	78.0 %
他 会 計 補 助 金	1,256,000	1,296,000	△ 40,000	△ 3.1 %
長 期 前 受 金 戻 入	160,314,572	164,051,282	△ 3,736,710	△ 2.3 %
雑 収 益	4,960,095	3,752,131	1,207,964	32.2 %
特 別 利 益	0	128,162	△ 128,162	皆 減
そ の 他 特 別 利 益	0	128,162	△ 128,162	皆 減

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (6年度)	前 年 度 (5年度)	比較増△減	増△減率
事 業 費 用	1,946,918,807	1,975,969,009	△ 29,050,202	△ 1.5 %
営 業 費 用	1,882,807,773	1,877,920,794	4,886,979	0.3 %
原 水 及 び 浄 水 費	954,113,564	968,296,328	△ 14,182,764	△ 1.5 %
配 水 及 び 給 水 費	134,659,130	125,160,030	9,499,100	7.6 %
受 託 工 事 費	103,372,880	105,922,870	△ 2,549,990	△ 2.4 %
業 務 費	66,315,401	64,473,194	1,842,207	2.9 %
総 係 費	128,625,686	135,317,614	△ 6,691,928	△ 4.9 %
減 価 償 却 費	491,262,860	464,704,808	26,558,052	5.7 %
資 産 減 耗 費	4,357,752	13,946,450	△ 9,588,698	△ 68.8 %
そ の 他 営 業 費 用	100,500	99,500	1,000	1.0 %
営 業 外 費 用	60,667,100	61,947,740	△ 1,280,640	△ 2.1 %
支 払 利 息	60,348,271	61,352,027	△ 1,003,756	△ 1.6 %
雑 支 出	318,829	595,713	△ 276,884	△ 46.5 %
特 別 損 失	3,443,934	36,100,475	△ 32,656,541	△ 90.5 %
過 年 度 損 益 修 正 損	814,934	636,475	178,459	28.0 %
そ の 他 特 別 損 失	2,629,000	35,464,000	△ 32,835,000	△ 92.6 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上、税込み)

(単位:円)

契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の内容
令和6年 4月 1日	長岡京市水道工事業協同組合	10,395,000	配給水管維持管理業務委託
令和6年 4月30日	株式会社水道センター	12,985,500	神足3丁目地内配水管布設替工事その1
令和6年 6月20日	株式会社小畑設備工業	33,925,100	久貝1・2丁目地内配水管布設替工事その3
令和6年 6月20日	ホリカワ設備工業株式会社	19,801,100	神足3丁目地内配水管布設替工事その2
令和6年 8月26日	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社関西支店	292,462,500	営業業務委託 (履行期間:令和6年10月1日～令和11年9月30日)
令和6年 8月28日	株式会社木原道路	13,182,400	野添1丁目他地内配水管布設替工事跡舗装本復旧工事
令和6年10月 9日	株式会社水道センター	26,958,800	神足森本地内配水管布設替工事その1
令和6年11月27日	株式会社橋井電気	29,700,000	東第2浄水場無停電電源装置および無停電電源装置用蓄電池取替工事 (工事期間:令和6年11月28日～令和7年8月29日)
令和6年12月11日	株式会社フジイテック	30,140,000	開田3・4丁目地内配水管布設替工事 (工事期間:令和6年12月12日～令和7年10月31日)
令和6年12月12日	株式会社西山設備	14,810,400	東ポンプ場解体関連送水管連絡工事
令和6年12月26日	京栄水道株式会社長岡支店	24,401,300	神足森本地内配水管布設替工事その2
令和7年 3月24日	株式会社丁ヶ阪商会	10,428,000	天神1丁目地内配水管布設替工事 (工事期間:令和7年3月25日～令和7年7月22日)
令和7年 3月24日	株式会社シライ建設	15,785,000	東神足2丁目地内配水管布設替工事 (工事期間:令和7年3月25日～令和7年7月22日)
令和7年 3月31日	株式会社日立産機システム 京滋・姫路サービス・エンジニアリング部	69,267,000	東第2浄水場送水ポンプ取替工事及び東系送水流量計設置工事 (工事期間:令和7年4月1日～令和7年10月31日)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
企業債	4,863,200,289	199,400,000	301,227,967	4,761,372,322

ロ 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	0円
当年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 他会計補助金等の用途について

イ 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金 9,812,400 円については、工事請負費（課税仕入）7,909,000 円（特定収入）及び職員給与費 1,903,400 円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

ロ 水資源対策基金助成金について

水資源対策基金助成金 4,000,000 円については、工事請負費（課税仕入）4,000,000 円（特定収入）に充当した。

令和6年度 長岡京市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	2,167,407,000	△ 336,000	0	2,167,071,000	2,139,927,940	△ 27,143,060	
第1項 営業収益	2,000,004,000	0	0	2,000,004,000	1,972,472,998	△ 27,531,002	うち仮受消費税及び地方消費税 177,710,975
第2項 営業外収益	167,403,000	△ 336,000	0	167,067,000	167,454,942	387,942	うち仮受消費税及び地方消費税 33,565

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費用	2,263,977,000	2,621,000	0	0	0	2,266,598,000	0	2,266,598,000	2,102,713,191	0	163,884,809	
第1項 営業費用	2,185,916,000	2,643,000	0	△ 37,502,000	0	2,151,057,000	0	2,151,057,000	1,999,643,284	0	151,413,716	うち仮払消費税及び地方消費税 116,835,511
第2項 営業外費用	67,623,000	△ 22,000	0	37,502,000	0	105,103,000	0	105,103,000	99,281,585	0	5,821,415	うち消費税及び地方消費税納付額 38,911,100 うち仮払消費税及び地方消費税 22,214
第3項 特別損失	8,438,000	0	0	0	0	8,438,000	0	8,438,000	3,788,322	0	4,649,678	うち仮払消費税及び地方消費税 344,388
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	477,881,000	0	477,881,000	86,000,000	0	563,881,000	231,705,200	△ 332,175,800	
第1項 企業債	380,900,000	0	380,900,000	86,000,000	0	466,900,000	199,400,000	△ 267,500,000	
第2項 加入金	67,402,000	0	67,402,000	0	0	67,402,000	27,868,500	△ 39,533,500	うち仮受消費税及び地方消費税 2,533,500
第3項 分担金	23,079,000	0	23,079,000	0	0	23,079,000	436,700	△ 22,642,300	うち仮受消費税及び地方消費税 39,700
第4項 負担金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	6,500,000	4,000,000	△ 2,500,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	913,934,000	3,754,000	0	917,688,000	113,816,000	0	1,031,504,000	619,659,008	224,471,000	0	224,471,000	187,373,992	
第1項 建設改良費	612,706,000	3,754,000	0	616,460,000	113,816,000	0	730,276,000	318,431,041	224,471,000	0	224,471,000	187,373,959	うち仮払消費税及び地方消費税 24,504,742
第2項 企業債償還金	301,228,000	0	0	301,228,000	0	0	301,228,000	301,227,967	0	0	0	33	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額51,371,000円を除く）が資本的支出額に不足する額439,324,808円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,686,136円、繰越工事資金27,816,000円、過年度分損益勘定留保資金114,743,581円及び当年度分損益勘定留保資金276,079,091円で補てんした。

令和6年度 長岡京市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,638,323,315	
	(2) 受託工事収益	77,263,750	
	(3) その他営業収益	<u>79,174,958</u>	1,794,762,023
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	954,113,564	
	(2) 配水及び給水費	134,659,130	
	(3) 受託工事費	103,372,880	
	(4) 業務費	66,315,401	
	(5) 総係費	128,625,686	
	(6) 減価償却費	491,262,860	
	(7) 資産減耗費	4,357,752	
	(8) その他営業費用	<u>100,500</u>	<u>1,882,807,773</u>
	営業損失		88,045,750
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	890,710	
	(2) 他会計補助金	1,256,000	
	(3) 長期前受金戻入	160,314,572	
	(4) 雑収益	<u>4,960,095</u>	167,421,377
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	60,348,271	
	(2) 雑支出	<u>318,829</u>	<u>60,667,100</u>
	経常利益		<u>18,708,527</u>
5	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	814,934	
	(2) その他特別損失	<u>2,629,000</u>	<u>3,443,934</u>
	当年度純利益		15,264,593
	前年度繰越利益剰余金		<u>5,495,865,565</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>5,511,130,158</u></u>

令和6年度 長岡京市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	府補助金	資本剰余 金合計	未処分 利益剰余金	利益 剰余金合計	
前年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	5,495,865,565	5,495,865,565	6,315,041,981
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,495,865,565	5,495,865,565	6,315,041,981
当年度変動額	0	0	0	0	0	15,264,593	15,264,593	15,264,593
当年度純利益△損失	0	0	0	0	0	15,264,593	15,264,593	15,264,593
当年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(当年度未処分 利益剰余金) 5,511,130,158	5,511,130,158	6,330,306,574

令和6年度 長岡京市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分利益剰余金
当年度末残高	775,896,007	43,280,409	5,511,130,158
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	775,896,007	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,511,130,158

令和6年度 長岡京市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		(単 位 : 円)	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	2,088,404,094	
ロ	建 物	778,853,000	
	減価償却累計額	<u>△ 432,129,841</u>	346,723,159
ハ	構 築 物	19,443,875,235	
	減価償却累計額	<u>△ 10,485,650,622</u>	8,958,224,613
ニ	機 械 及 び 装 置	2,596,638,465	
	減価償却累計額	<u>△ 1,890,735,448</u>	705,903,017
ホ	車 両 運 搬 具	18,007,482	
	減価償却累計額	<u>△ 17,107,108</u>	900,374
ヘ	工 具 器 具 備 品	115,456,400	
	減価償却累計額	<u>△ 105,539,829</u>	9,916,571
ト	リ ー ー 資 産	61,760,000	
	減価償却累計額	<u>△ 45,190,400</u>	16,569,600
チ	建 設 仮 勘 定	58,530,766	
	有形固定資産合計		<u>12,185,172,194</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施 設 利 用 権	5,851,132	
	無形固定資産合計		<u>5,851,132</u>
	固定資産合計		<u>12,191,023,326</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,117,643,263
(2)	未 収 金	227,962,025	
	貸倒引当金	<u>△ 25,816,826</u>	202,145,199
(3)	貯 蔵 品		28,875,071
	流動資産合計		<u>2,348,663,533</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,539,686,859</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 建設改良費の財源に充てる ための企業債		4,458,124,082	
(2) リース債務		4,045,976	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	163,414,140		
ロ 修繕引当金	39,186,409		
引当金合計		<u>202,600,549</u>	
固定負債合計			<u>4,664,770,607</u>

4 流動負債

(1) 建設改良費の財源に充てる ための企業債		303,248,240	
(2) リース債務		13,692,188	
(3) 未払金		210,508,863	
(4) 前受金		27,701,525	
(5) 賞与引当金		20,103,737	
(6) その他流動負債		113,161,508	
流動負債合計		<u>688,416,061</u>	

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,024,065,369		
収益化累計額	<u>△ 247,438,991</u>	776,626,378	
ロ 加入金	2,876,366,812		
収益化累計額	<u>△ 1,894,381,943</u>	981,984,869	
ハ 分担金	4,445,039,526		
収益化累計額	<u>△ 3,482,475,247</u>	962,564,279	
ニ 国庫補助金	215,652,835		
収益化累計額	<u>△ 167,772,593</u>	47,880,242	
ホ 府補助金	28,051,791		
収益化累計額	<u>△ 20,823,799</u>	7,227,992	
ヘ 負担金	128,033,794		
収益化累計額	<u>△ 48,123,937</u>	79,909,857	
繰延収益合計			<u>2,856,193,617</u>
負債合計			<u>8,209,380,285</u>

資 本 の 部		(単 位 : 円)	
6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	775,896,007	
	資 本 金 合 計		775,896,007
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	25,029,870	
	ロ 国庫補助金	17,882,945	
	ハ 府 補 助 金	367,594	
	資本剰余金合計		43,280,409
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,511,130,158	
	利益剰余金合計		5,511,130,158
	剰 余 金 合 計		5,554,410,567
	資 本 合 計		6,330,306,574
	負 債 資 本 合 計		14,539,686,859

令和6年度長岡京市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	15,264,593
	減価償却費	491,262,860
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,666
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,216,845
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,423,408
	長期前受金戻入	△ 160,314,572
	受取利息および受取配当金	△ 890,710
	支払利息	60,348,271
	固定資産除却損	3,696,109
	未収金の増減額 (△は増加)	4,651,167
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,566,591
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,038,701
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,713,511
	小 計	353,390,904
	利息および配当金の受取額	890,710
	利息の支払額	△ 60,348,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	293,933,343
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 590,050,221
	加入金・分担金等による収入	30,654,033
	一時貸付による支出	△ 340,000,000
	一時貸付の返済による収入	340,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,396,188
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充当する企業債の収入	199,400,000
	建設改良費の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 301,227,967
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,454,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,282,030
	資金増加(減少)額	△ 379,744,875
	資金期首残高	2,497,388,138
	資金期末残高	2,117,643,263

令和6年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において退職手当として13,510,148円支給することとなったため、退職給付引当金13,510,148円を取り崩した。

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）として18,886,892円を支給するため、賞与引当金を18,886,892円取り崩した。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において不納欠損処理を行うため、貸倒引当金359,121円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	事業収益			1,962,183,400	
	1	営業収益		1,794,762,023	
		1	給水収益	1,638,323,315	
			01 水道料金	1,638,323,315	水道料金
		2	受託工事収益	77,263,750	
			01 受託給水工事収益	70,112,650	分岐プール額
			03 手数料	7,151,100	工事検査手数料
		3	その他営業収益	79,174,958	
			02 手数料	510,000	登録等手数料
			03 負担金	9,812,400	消火栓維持管理負担金
			09 雑収益	68,852,558	下水道使用料徴収受託料 55,985,491 給水器具等売却 95,474 配水施設施工工事負担金 12,574,914 非常用備蓄水売却 196,679
	2	営業外収益		167,421,377	
		1	受取利息	890,710	
			01 預金利息	855,538	短期資金運用益
			02 貸付金利息	35,172	貸付金利息
		2	他会計補助金	1,256,000	
			01 一般会計補助金	1,256,000	児童手当給付補助金
		3	長期前受金戻入	160,314,572	
			01 受贈財産評価額	20,337,769	受贈財産評価額
			02 加入金	49,914,384	加入金
			03 分担金	84,245,759	分担金
			05 補助金	2,802,652	国庫補助金 2,441,069 府補助金 361,583
			06 他会計負担金	3,014,008	他会計負担金
		4	雑収益	4,960,095	
			09 雑収益	4,960,095	メータ庫入額 82,385 撤去品等庫入額 1,300,467 用地貸付料等 2,742,471 保険料等受入 299,380 メータ賠償金等受入 461,392 小水力管理負担金受入 74,000

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費用			1,946,918,807	
	1	営業費用		1,882,807,773	
		1	原水及び浄水費	954,113,564	
			02	給料	23,737,200 予算額 23,738,000
			03	手当	10,880,664 予算額 11,592,000
			35	賞与引当金繰入額	3,620,576 予算額 3,622,000
			04	法定福利費	6,063,343 予算額 6,848,000
			11	備消耗品費	503,391
					水質試験関連用品 237,070
					小工具及び作業用品 98,430
					機器取替資材 36,959
					事務用品 66,900
					書籍、新聞等 64,032
			12	燃料費	87,777 A重油ほか
			13	光熱水費	1,709,120
					プロパンガス 48,705
					下水道使用料 1,660,415
			16	修繕費	14,023,388
					取水施設関係修繕 3,977,000
					浄水施設関係修繕 6,610,473
					導・送水施設関係修繕 570,915
					電気計装関係修繕 2,865,000
			17	通信運搬費	2,381,597
					専用線使用料 2,103,916
					電話使用料等 277,681
			19	手数料	55,000
					検査等手数料
			20	賃借料	3,085,940
					電柱共架料 25,500
					機器借上料 1,958,840
					コンテナ借上料 240,000
					土地借上料 768,000
					複写機使用料 93,600
			22	委託料	109,413,991
					機器点検委託料 8,308,000
					施設管理委託料 13,866,983
					電気設備保安管理委託料 1,245,000
					産業廃棄物処理委託料 636,000
					浄水場管理業務委託料 73,440,000
					作業環境測定等委託料 684,000
					水質検査委託料 11,225,990
					複写機保守委託料 8,018
			23	受水費	666,377,836
					府営水道受水費
			26	動力費	102,965,191
					電力使用料
			27	薬品費	9,176,860
					次亜塩素酸ソーダ
			28	材料費	31,690
					取水施設関係材料

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 配水及び給水費		134,659,130	
			02 給料	20,765,551	予算額 21,001,000
			03 手当	11,459,231	予算額 12,235,000
			35 賞与引当金繰入額	3,361,058	予算額 3,362,000
			04 法定福利費	5,323,249	予算額 5,986,000
			11 備消耗品費	97,513	作業用消耗品 10,680 給水関係用品 45,000 事務用品等 37,345 小工具器具備品 4,488
			14 印刷製本費	54,200	諸用紙
			16 修繕費	61,689,316	メータ取替費 22,726,512 漏水等修理 29,059,291 維持修繕 9,903,513
			17 通信運搬費	33,322	電話使用料
			20 賃借料	300,800	土地借上料
			22 委託料	22,709,550	開閉栓業務委託料 8,519,550 配給水管維持管理業務委託料 9,450,000 水圧測定業務委託料 1,980,000 OΔ業務委託料 2,760,000
			25 路面復旧費	8,603,000	漏水修理跡復旧 4,123,000 給水管取替跡復旧 4,480,000
			28 材料費	262,340	給水関係材料 235,200 補修材料 27,140
		3 受託工事費		103,372,880	
			02 給料	9,221,304	予算額 9,222,000
			03 手当	6,121,995	予算額 6,136,000
			35 賞与引当金繰入額	1,686,647	予算額 1,688,000
			04 法定福利費	2,491,324	予算額 2,723,000
			11 備消耗品費	36,839	事務用品等
			24 工事請負費	76,636,771	給水分岐工事
			25 路面復旧費	7,178,000	分岐工事跡復旧
		4 業務費		66,315,401	
			02 給料	4,563,600	予算額 4,564,000
			03 手当	3,822,796	予算額 4,689,000
			35 賞与引当金繰入額	868,904	予算額 870,000
			04 法定福利費	1,755,151	予算額 2,000,000
			11 備消耗品費	42,989	事務用品
			14 印刷製本費	1,275,800	諸用紙
			17 通信運搬費	1,355	通信費
			19 手数料	2,296,490	収納事務取扱手数料 1,156,490 データ伝送サービス手数料 1,140,000
			22 委託料	51,688,316	機器保守委託料 479,600 営業業務委託料(債務負担分) 23,100,000 営業業務委託料 26,587,500 コンビニ収納委託料 1,521,216

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		128,625,686	
			01 報酬	422,400	審議会委員報酬
			02 給料	34,516,558	予算額 34,655,000
			03 手当	22,157,369	予算額 24,986,000
			35 賞与引当金繰入額	6,654,128	予算額 6,655,000
			04 法定福利費	11,127,350	予算額 12,669,000
			06 退職給付費	14,933,556	退職給付引当金繰入額
			08 旅費	133,690	近距離分 93,617 遠距離分 40,073
			11 備消耗品費	1,914,771	事務用品 272,766 水道週間関係 2,321 書籍,新聞 41,600 防災用品 1,598,084
			12 燃料費	501,466	ガソリン等
			14 印刷製本費	968,040	P R 物
			16 修繕費	615,189	車両関係修理
			17 通信運搬費	425,466	電話使用料 1,986 専用線使用料 423,480
			19 手数料	542,738	車検代行料等 466,588 無線検査手数料 76,150
			20 賃借料	114,728	複写機使用料 102,000 器具等借上料 1,128 電波利用料 11,600
			21 保険料	3,025,443	建物災害共済 38,971 車両関係保険 232,536 水道施設保険 591,030 社会保険等 2,162,906
			22 委託料	7,566,048	P R 物配布委託料 299,456 O A 業務委託料 105,000 機器保守委託料 7,056,279 廃棄物処理委託料 105,313
			29 負担金	22,569,891	職員研修負担金 194,274 水道協会負担金 272,381 一般会計共通経費負担金 22,034,545 協議会等負担金 68,691
			30 公課費	103,400	車両重量税
			38 貸倒引当金繰入額	333,455	貸倒引当金繰入額

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		6 減価償却費		491,262,860	
			01 有形固定資産減価償却費	490,782,860	建物 10,850,291 構築物 379,970,518 機械及び装置 86,926,538 車両運搬具 147,422 工具器具備品 686,491 リース資産 12,201,600
			02 無形固定資産減価償却費	480,000	庁舎使用权
		7 資産減耗費		4,357,752	
			01 固定資産除却費	3,310,677	配水管等
			02 たな卸資産減耗費	1,047,075	メータ不良認定
		8 その他営業費用		100,500	
			01 材料売却原価	100,500	配管材料等
	2 営業外費用			60,667,100	
		1 支払利息		60,348,271	
			01 企業債利息	60,126,134	財務省財政融資資金 34,666,312 地方公共団体金融機構 25,459,822
			03 支払利息	222,137	リース料支払利息
		2 雑支出		318,829	
			01 雑支出	318,829	消費税納税計算による雑支出 318,829
	3 特別損失			3,443,934	
		1 過年度損益修正損		814,934	
			01 過年度損益修正損	814,934	過年度漏水減免分等
		2 その他特別損失		2,629,000	
			01 その他特別損失	2,629,000	海印寺7号井戸跡地施設構造物撤去工事

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	2,088,404,094	0	0	2,088,404,094	0	0	0	2,088,404,094	
建物	778,853,000	0	0	778,853,000	10,850,291	0	432,129,841	346,723,159	
構築物	19,070,914,349	379,798,886	6,838,000	19,443,875,235	379,970,518	4,003,923	10,485,650,622	8,958,224,613	
取水設備	295,979,000	0	0	295,979,000	2,524,752	0	247,727,611	48,251,389	
浄水設備	396,074,000	0	0	396,074,000	5,063,342	0	214,560,863	181,513,137	
送水設備	4,059,152,470	22,214,000	0	4,081,366,470	74,800,136	0	1,871,398,556	2,209,967,914	
配水設備	1,121,369,160	0	0	1,121,369,160	17,132,991	0	466,248,002	655,121,158	
排水処理設備	312,685,240	0	0	312,685,240	4,764,648	0	230,191,043	82,494,197	
配水管	12,301,142,894	351,555,886	4,704,900	12,647,993,880	264,324,798	2,839,030	7,120,550,414	5,527,443,466	
補助配水管	584,511,585	6,029,000	2,133,100	588,407,485	11,359,851	1,164,893	334,974,133	253,433,352	
機械及び装置	2,594,785,455	10,997,010	9,144,000	2,596,638,465	86,926,538	8,368,468	1,890,735,448	705,903,017	
ポンプ設備	226,543,000	6,235,000	3,761,000	229,017,000	10,618,145	3,254,618	135,259,867	93,757,133	
電気設備	1,465,290,240	0	0	1,465,290,240	54,514,950	0	1,049,048,996	416,241,244	
ろ過減菌装置	312,014,000	0	0	312,014,000	0	0	296,413,300	15,600,700	
量水器	135,994,765	506,010	0	136,500,775	252,490	0	67,997,382	68,503,393	
その他機械装置	454,943,450	4,256,000	5,383,000	453,816,450	21,540,953	5,113,850	342,015,903	111,800,547	
車両運搬具	18,007,482	0	0	18,007,482	147,422	0	17,107,108	900,374	
工具器具備品	115,918,700	1,267,700	1,730,000	115,456,400	686,491	1,643,500	105,539,829	9,916,571	
リース資産	61,760,000	0	0	61,760,000	12,201,600	0	45,190,400	16,569,600	
小計	24,728,643,080	392,063,596	17,712,000	25,102,994,676	490,782,860	14,015,891	12,976,353,248	12,126,641,428	
建設仮勘定	44,492,240	278,822,526	264,784,000	58,530,766	0	0	0	58,530,766	
合計	24,773,135,320	670,886,122	282,496,000	25,161,525,442	490,782,860	14,015,891	12,976,353,248	12,185,172,194	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	1,771,132	0	0	0	1,771,132	
建物使用権	4,560,000	0	0	480,000	4,080,000	償却回数 54 回
合計	6,331,132	0	0	480,000	5,851,132	

企業債明細書

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成 6 年度	財務省財政融資資金	平成 7 年 3 月 2 7 日	40,400 千円	2,657,061 円	40,400,000 円	0 円	4.65 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	施設整備事業
平成 7 年度	財務省財政融資資金	平成 8 年 3 月 1 4 日	330,100 千円	18,156,882 円	311,366,672 円	18,733,328 円	3.15 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	施設整備事業
平成 8 年度	財務省財政融資資金	平成 9 年 3 月 2 5 日	180,000 千円	9,319,578 円	160,565,110 円	19,434,890 円	2.80 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 3 月 2 6 日	120,000 千円	7,032,456 円	120,000,000 円	0 円	2.90 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 3 月 2 5 日	127,200 千円	6,811,112 円	120,238,220 円	6,961,780 円	2.20 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	財務省財政融資資金	平成 1 0 年 5 月 2 5 日	420,000 千円	19,889,841 円	357,899,459 円	62,100,541 円	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	152,800 千円	8,108,867 円	144,519,953 円	8,280,047 円	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	108,000 千円	5,612,908 円	96,416,213 円	11,583,787 円	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	7,600 千円	394,983 円	6,784,845 円	815,155 円	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	平成 1 1 年 5 月 2 5 日	360,000 千円	16,366,130 円	291,693,305 円	68,306,695 円	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 5 月 2 8 日	124,400 千円	6,310,588 円	111,434,455 円	12,965,545 円	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	222,000 千円	11,219,921 円	186,968,892 円	35,031,108 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	12,000 千円	606,482 円	10,106,427 円	1,893,573 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	平成 1 2 年 5 月 2 6 日	522,000 千円	23,755,656 円	395,864,522 円	126,135,478 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	第五次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 5 月 3 0 日	114,000 千円	5,761,581 円	96,011,053 円	17,988,947 円	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 3 月 2 2 日	150,000 千円	7,296,113 円	119,548,490 円	30,451,510 円	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	平成 1 3 年 6 月 2 8 日	254,300 千円	11,344,886 円	181,278,323 円	73,021,677 円	2.00 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 6 月 2 9 日	55,700 千円	2,742,865 円	44,194,825 円	11,505,175 円	1.90 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	平成 1 4 年 3 月 2 5 日	220,700 千円	9,727,062 円	146,311,690 円	74,388,310 円	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	第五次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 4 年 3 月 2 8 日	179,300 千円	8,796,339 円	132,312,020 円	46,987,980 円	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	第五次拡張事業
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	平成 1 5 年 3 月 2 5 日	127,700 千円	5,338,505 円	82,612,659 円	45,087,341 円	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	第五次拡張事業
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 5 年 3 月 2 8 日	120,300 千円	5,535,423 円	85,659,942 円	34,640,058 円	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	第五次拡張事業
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	平成 1 6 年 3 月 2 5 日	45,000 千円	1,891,203 円	26,173,592 円	18,826,408 円	2.00 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	第五次拡張事業
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 6 年 3 月 3 0 日	45,000 千円	2,093,746 円	29,180,848 円	15,819,152 円	1.90 %	平成 2 0 年度	令和 1 3 年度	第五次拡張事業
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	平成 1 7 年 3 月 2 5 日	43,300 千円	1,785,569 円	23,234,152 円	20,065,848 円	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	第五次拡張事業
平成 1 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 7 年 3 月 3 0 日	44,700 千円	2,049,443 円	26,667,740 円	18,032,260 円	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 4 年度	第五次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 8 年 3 月 3 0 日	97,700 千円	4,382,025 円	54,078,126 円	43,621,874 円	2.00 %	平成 2 2 年度	令和 1 5 年度	第五次拡張事業
平成 1 7 年度	財務省財政融資資金	平成 1 9 年 3 月 2 6 日	16,300 千円	644,661 円	7,415,910 円	8,884,090 円	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 8 年度	第五次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 9 年 3 月 2 9 日	31,000 千円	1,363,153 円	15,681,162 円	15,318,838 円	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 6 年度	第五次拡張事業

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成18年度	財務省財政融資資金	平成19年3月26日	78,000 千円	3,084,877 円	35,487,170 円	42,512,830 円	2.10 %	平成23年度	令和18年度	第五次拡張事業
平成18年度	地方公共団体金融機構	平成19年3月29日	52,000 千円	2,286,580 円	26,303,884 円	25,696,116 円	2.10 %	平成23年度	令和16年度	第五次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年3月28日	17,000 千円	732,409 円	7,875,780 円	9,124,220 円	2.05 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
平成19年度	財務省財政融資資金	平成20年6月25日	29,000 千円	1,116,064 円	11,785,732 円	17,214,268 円	2.40 %	平成24年度	令和19年度	第五次拡張事業
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年6月27日	9,000 千円	386,838 円	4,106,182 円	4,893,818 円	2.30 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年3月30日	48,000 千円	2,031,840 円	20,370,193 円	27,629,807 円	1.90 %	平成25年度	令和18年度	第五次拡張事業
平成20年度	財務省財政融資資金	平成21年9月25日	231,000 千円	8,701,666 円	83,276,277 円	147,723,723 円	2.00 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年9月29日	26,000 千円	1,087,687 円	10,409,334 円	15,590,666 円	2.00 %	平成26年度	令和19年度	第五次拡張事業
平成21年度	財務省財政融資資金	平成22年3月25日	61,000 千円	2,265,976 円	20,663,788 円	40,336,212 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	42,000 千円	1,560,180 円	14,227,527 円	27,772,473 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月30日	55,500 千円	2,039,257 円	17,036,543 円	38,463,457 円	1.90 %	平成27年度	令和22年度	第五次拡張事業
平成22年度	財務省財政融資資金	平成23年9月26日	76,000 千円	2,781,207 円	22,124,955 円	53,875,045 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年9月29日	20,500 千円	750,194 円	5,967,916 円	14,532,084 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成23年度	財務省財政融資資金	平成24年3月26日	58,000 千円	2,115,914 円	15,965,530 円	42,034,470 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	58,000 千円	2,115,914 円	15,965,530 円	42,034,470 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年3月25日	110,000 千円	3,999,386 円	26,780,269 円	83,219,731 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	110,000 千円	3,999,386 円	26,780,269 円	83,219,731 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	114,000 千円	4,114,876 円	23,849,753 円	90,150,247 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	114,000 千円	4,114,876 円	23,849,753 円	90,150,247 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	130,000 千円	4,707,827 円	22,985,861 円	107,014,139 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	130,000 千円	4,707,827 円	22,985,861 円	107,014,139 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	160,000 千円	6,114,762 円	24,276,896 円	135,723,104 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
平成27年度	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	160,000 千円	6,114,762 円	24,276,896 円	135,723,104 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	65,000 千円	2,446,524 円	7,295,820 円	57,704,180 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	105,000 千円	3,952,077 円	11,785,555 円	93,214,445 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年9月28日	40,000 千円	1,517,282 円	3,779,047 円	36,220,953 円	0.50 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
平成29年度	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	105,000 千円	3,928,472 円	7,833,478 円	97,166,522 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年3月26日	105,000 千円	3,928,472 円	7,833,478 円	97,166,522 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
平成30年度	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	100,000 千円	3,764,898 円	3,764,898 円	96,235,102 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年3月25日	100,000 千円	3,764,898 円	3,764,898 円	96,235,102 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	85,000 千円	0 円	0 円	85,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	80,000 千円	0 円	0 円	80,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	35,000 千円	0 円	0 円	35,000,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	177,800 千円	0 円	0 円	177,800,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	178,900 千円	0 円	0 円	178,900,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	56,900 千円	0 円	0 円	56,900,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	272,700 千円	0 円	0 円	272,700,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	36,900 千円	0 円	0 円	36,900,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和3年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	227,800 千円	0 円	0 円	227,800,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	29,400 千円	0 円	0 円	29,400,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	236,500 千円	0 円	0 円	236,500,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	208,300 千円	0 円	0 円	208,300,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
令和5年度	財務省財政融資資金	令和6年3月25日	105,200 千円	0 円	0 円	105,200,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
令和5年度	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	29,100 千円	0 円	0 円	29,100,000 円	1.40 %	令和10年度	令和35年度	第五次拡張計画変更事業
令和5年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	61,600 千円	0 円	0 円	61,600,000 円	2.10 %	令和11年度	令和36年度	第五次拡張計画変更事業
令和6年度	財務省財政融資資金	令和7年3月25日	124,700 千円	0 円	0 円	124,700,000 円	2.10 %	令和11年度	令和36年度	第五次拡張計画変更事業
令和6年度	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	13,100 千円	0 円	0 円	13,100,000 円	2.10 %	令和11年度	令和36年度	第五次拡張計画変更事業
合 計			8,739,400 千円	301,227,967 円	3,978,027,678 円	4,761,372,322 円				

企業債総括表

借入先別

借入先	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
財務省財政融資資金	4,873,800	55.8	2,538,404,444
地方公共団体金融機構	3,865,600	44.2	2,222,967,878

事業別

事業名	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
施設整備事業	370,500	4.2	18,733,328
第五次拡張事業	5,210,000	59.6	1,724,321,682
第五次拡張計画変更事業	3,158,900	36.2	3,018,317,312

借入利率別（平均利率 1.63 %、前年度平均利率1.67%）

利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円	利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
0.30	165,000	1.9	165,000,000	4.65	40,400	0.5	0
0.50	951,700	10.9	891,837,365				
0.60	380,000	4.3	345,251,669				
0.70	329,600	3.8	329,600,000				
1.20	508,000	5.8	293,755,677				
1.30	530,600	6.1	530,600,000				
1.40	570,600	6.5	522,900,494				
1.50	220,000	2.5	166,439,462				
1.70	626,000	7.2	182,827,145				
1.80	220,900	2.5	81,372,674				
1.90	204,200	2.3	93,417,591				
2.00	1,944,000	22.2	541,933,995				
2.05	17,000	0.2	9,124,220				
2.10	836,100	9.6	418,697,656				
2.20	527,200	6.0	128,338,070				
2.30	9,000	0.1	4,893,818				
2.40	29,000	0.3	17,214,268				
2.80	180,000	2.1	19,434,890				
2.90	120,000	1.4	0				
3.15	330,100	3.8	18,733,328				

< 任意付属書類 >

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 ま た は 処 分	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	114,743,581	334,258,965	390,822,672	58,179,874	資本的収支(税込み) 収 入 180,334,200 支 出 619,659,008 △ 439,324,808 〔資本的収入231,705,200のうち翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額(繰越工事資金)51,371,000を除く〕
2 利益剰余金	1,458,389,926	15,264,593	0	1,473,654,519	
1) 減債積立金	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,458,389,926	0	△ 15,264,593	1,473,654,519	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	15,264,593	15,264,593	0	
3 繰越工事資金	0	27,816,000	27,816,000	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	20,686,136	20,686,136	0	
合 計	1,573,133,507	398,025,694	439,324,808	1,531,834,393	
不 良 債 務	流動負債(ア)	1,057,798,905		688,416,061	
	(うち企業債)	(301,227,967)		(303,248,240)	
	流動資産(イ)	2,735,994,643		2,348,663,533	
	(翌年度繰越財源)	(27,816,000)		(51,731,000)	
	差引(ア) - (イ)	△ 1,678,195,738		△ 1,660,247,472	

資 本 的 収 支 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的収入				229,132,000		
	1 企業債			199,400,000		
		1 企業債			199,400,000	
			01 企業債		199,400,000	財務省財政融資資金 124,700,000 地方公共団体金融機構 13,100,000 地方公共団体金融機構（繰越分） 61,600,000
	2 加入金			25,335,000		
		1 加入金		25,335,000		
			01 加入金		25,335,000	加入金
	3 分担金			397,000		
		1 分担金		397,000		
			02 管理分担金		397,000	私有管管理分担金
	4 負担金	1 その他負担金		4,000,000		
09 その他負担金				4,000,000	水資源対策基金助成金	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本の支出	1 建設改良費	1 事務費		595,154,266	
				293,926,299	
				56,651,171	
			02 給料	19,596,000	予算額 19,596,000
			03 手当	17,317,446	予算額 20,982,000
			04 法定福利費	7,358,644	予算額 8,261,000
			08 旅費	910	近距離分
			11 備消耗品費	115,171	事務用品 48,221 書籍 66,950
			22 委託料	1,080,000	埋文立会調査委託料 672,000 地下埋設物調査委託料 408,000
			90 予算繰越額	11,183,000	設計委託料
		2 施設整備事業費		209,105,445	
			02 工事請負費	114,914,545	配水管布設工事 97,950,545 送水管布設工事 13,464,000 電気設備工事 3,500,000
			03 舗装復旧費	27,989,900	配水管布設跡復旧
			09 予算繰越額	66,201,000	配水管布設工事 46,256,000 配水管布設跡復旧 19,945,000
		3 施設事業費		13,065,910	
			02 工事請負費	3,878,000	単費工事
			03 舗装復旧費	4,781,100	単費工事跡復旧
			04 材料費	4,406,810	水中ポンプ取付
		4 リース債務支払額		12,454,063	
			01 リース債務支払額	12,454,063	リース債務支払額
		5 固定資産取得費		2,649,710	
			01 工具器具備品	1,267,700	備品等購入
			02 量水器	506,010	取付増加分
			08 ポンプ設備	876,000	ポンプ設備購入
		2 企業債償還金		301,227,967	
			1 企業債償還金		301,227,967
01 企業債償還金	301,227,967			財務省財政融資資金 171,525,036 地方公共団体金融機構 129,702,931	

職員給与費明細書

上段	当年度
下段	前年度

報酬

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
人 員	—	—	—	—	10.0	10.0	—	10.0
(人)	—	—	—	—	10.0	10.0	—	10.0
報 酬 総 額	—	—	—	—	422,400	422,400	—	422,400
	—	—	—	—	259,200	259,200	—	259,200
増 減	—	—	—	—	163,200	163,200	—	163,200

(単位：円)

給料

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合 計	
人 員	7.0	7.0	3.0	1.0	9.0	27.0	5.0	32.0	
(人)	8.0	7.0	3.0	1.0	10.0	29.0	5.0	34.0	
一 人 あ た り	年平均	3,391,029	2,966,507	3,073,768	4,563,600	3,835,173	3,437,193	3,919,200	3,512,507
		3,152,070	2,597,498	3,175,840	4,471,200	3,443,324	3,166,587	3,660,480	3,239,218
月平均		282,586	247,209	256,147	380,300	319,598	286,433	292,709	292,709
		262,673	216,458	264,653	372,600	286,944	263,882	305,040	269,935
給料総額		23,737,200	20,765,551	9,221,304	4,563,600	34,516,558	92,804,213	19,596,000	112,400,213
		25,216,560	18,182,485	9,527,520	4,471,200	34,433,244	91,831,009	18,302,400	110,133,409
増 減	△ 1,479,360	2,583,066	△ 306,216	92,400	83,314	973,204	1,293,600	2,266,804	

(単位：円)

手当

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合 計
扶 養	78,000	507,182	562,347	0	576,000	1,723,529	1,130,500	2,854,029
	396,000	714,000	498,000	0	1,137,818	2,745,818	1,176,000	3,921,818
地 域	2,857,824	2,067,662	1,174,038	547,632	4,030,591	10,677,747	2,487,180	13,164,927
	3,073,500	1,785,996	1,203,060	536,544	4,068,998	10,668,098	2,337,408	13,005,506
管 理 職	624,000	0	0	0	2,772,000	3,396,000	1,248,000	4,644,000
	581,904	0	0	0	3,097,212	3,679,116	579,744	4,258,860
住 居	0	0	0	336,000	308,000	644,000	672,000	1,316,000
	0	28,000	0	336,000	229,090	593,090	420,000	1,013,090
通 勤	865,132	440,694	136,004	92,600	665,674	2,200,104	306,116	2,506,220
	641,991	503,882	148,368	90,417	692,102	2,076,760	195,477	2,272,237
特 殊 勤 務	6,888	0	0	0	0	6,888	0	6,888
	36,225	0	0	0	0	36,225	0	36,225
時間外勤務	416,984	2,193,124	1,635,783	1,385,809	2,876,254	8,507,954	1,483,896	9,991,850
	1,210,838	1,867,782	705,816	1,319,053	2,735,881	7,839,370	1,828,911	9,668,281
管理職員特別勤務	0	0	0	0	24,000	24,000	0	24,000
	0	0	0	0	0	0	0	0
期末・勤勉	6,031,836	6,250,569	2,613,823	1,460,755	9,554,850	25,911,833	6,720,692	32,632,525
	5,755,243	3,824,257	2,420,685	1,415,017	11,565,583	24,980,785	5,823,256	30,804,041
賞与引当金	3,068,558	2,873,432	1,430,570	723,701	5,548,431	13,644,692	3,269,062	16,913,754
	3,115,608	2,319,700	1,325,227	694,478	5,488,369	12,943,382	2,982,598	15,925,980
児 童	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000
	0	0	0	0	1,415,000	1,415,000	0	1,415,000
退職給付費	0	0	0	0	14,933,556	14,933,556	0	14,933,556
	0	0	0	0	11,491,867	11,491,867	0	11,491,867
計	13,949,222	14,332,663	7,552,565	4,546,497	42,639,356	83,020,303	17,317,446	100,337,749
	14,811,309	11,043,617	6,301,156	4,391,509	41,921,920	78,469,511	15,343,394	93,812,905
増 減	△ 862,087	3,289,046	1,251,409	154,988	717,436	4,550,792	1,974,052	6,524,844

(単位：円)

法定福利費

(単位：円)

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
共 済 組 合	5,933,759	5,221,421	2,436,601	1,722,440	10,875,288	26,189,509	6,579,632	32,769,141
	6,096,310	3,840,122	2,479,152	1,757,384	11,717,782	25,890,750	6,152,770	32,043,520
賞与引当金に係る共済組合	552,018	487,626	256,077	145,203	1,105,697	2,546,621	643,362	3,189,983
	540,272	359,233	237,472	139,901	1,094,773	2,371,651	589,261	2,960,912
厚 生 会	62,484	57,504	29,256	18,252	135,300	302,796	78,348	381,144
	59,040	40,788	28,272	17,880	133,548	279,528	73,200	352,728
公 務 災 害	67,100	44,324	25,467	14,459	116,762	268,112	57,302	325,414
	64,619	46,361	24,472	11,417	92,939	239,808	54,438	294,246
計	6,615,361	5,810,875	2,747,401	1,900,354	12,233,047	29,307,038	7,358,644	36,665,682
	6,760,241	4,286,504	2,769,368	1,926,582	13,039,042	28,781,737	6,869,669	35,651,406
増 減	△ 144,880	1,524,371	△ 21,967	△ 26,228	△ 805,995	525,301	488,975	1,014,276

給与費総額

(単位：円)

	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	給水原価部門計	受託工事費
当 年 度	44,301,783	40,909,089	11,010,451	89,811,361	186,032,684	19,521,270
前 年 度	46,788,110	33,512,606	10,789,291	89,653,406	180,743,413	18,598,044
増 減	△ 2,486,327	7,396,483	221,160	157,955	5,289,271	923,226

(単位：円)

	損益勘定部門計	建設改良費	合計
当 年 度	205,553,954	44,272,090	249,826,044
前 年 度	199,341,457	40,515,463	239,856,920
増 減	6,212,497	3,756,627	9,969,124

※他に退職給付引当金取崩し 13,510,148円。(前年度 退職給付引当金取崩し 0円)

※前年度発生分の賞与引当金取崩し 18,886,892円あり。

経営分析表

事 項	算 式	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国5～10万人都市		
		数 値	分析率			類似団体	全国平均	
1. 事業の概況								
普及率	現在給水人口	82,123 人	%	%	%	%	%	
	行政区域内人口	82,123 人	100.0	100.0	100.0	98.97	92.65	
平均有収水量	日平均有収水量	23,752 m ³	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	
	給水人口(年度末)	82,123 人	289	291	289	288	300	
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	12,976,353,248 円	%	%	%	%	%	
	有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価	23,014,590,582 円	56.38	55.21	54.90	52.11	51.79	
2. 施設の効率性								
施設利用率	日平均給水量	25,083 m ³	%	%	%	%	%	
	給水能力	40,000 m ³	62.71	62.01	61.43	62.15	58.77	
有収率	有収水量	8,669,298 m ³	%	%	%	%	%	
	給水量	9,155,315 m ³	94.69	96.35	96.28	92.93	86.95	
配水管使用効率	給水量	9,155,315 m ³	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	
	導・送・配水管延長	290,234 m	31.54	31.40	31.07	21.69	14.60	
3. 経営の効率性								
総収支比率	総 収 益	1,962,183,400 円	%	%	%	%	%	
	総 費 用	1,946,918,807 円	100.78	100.34	106.98	109.60	108.97	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	1,962,183,400 円	%	%	%	%	%	
	営業費用＋営業外費用	1,943,474,873 円	100.96	102.20	99.15	109.89	109.05	
累積欠損金比率	累 積 欠 損 金	0 円	%	%	%	%	%	
	営業収益－受託工事収益	1,717,498,273 円	—	—	—	—	1.02	
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	11,068,400 円	%	%	%	%	%	
	総 収 益	1,962,183,400 円	0.56	0.56	0.55	1.42	3.03	
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	0 円	%	%	%	%	%	
	資 本 的 収 入	231,705,200 円	—	—	—	4.81	13.85	
職員 あたり	給水人口	給 水 人 口	82,123 人	人	人	人	人	人
		損益勘定職員数	27.0 人	3,042	2,836	2,927	4,648	3,838
	給水収益	給 水 収 益	1,638,323,315 円	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定職員数	27.0 人	60,679	56,881	57,915	80,294	72,747
給 対 水 す 収 る 益 割 に 合	職員給与費	原価部門人件費	184,260,284 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,638,323,315 円	11.25	10.86	10.60	8.45	9.22
	企業債利息	企 業 債 利 息	60,125,954 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,638,323,315 円	3.67	3.70	3.81	1.93	3.81
減価償却費	減 価 償 却 費	491,262,860 円	%	%	%	%	%	
	給水収益	1,638,323,315 円	29.99	28.17	28.27	34.08	44.40	
料金回収率	供給単価	188.98 円	%	%	%	%	%	
	給水原価	193.75 円	97.54	98.78	95.67	99.68	98.89	
1カ月20m ³ あたり家庭用料金	1カ月20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	準備料金＝1,111 円 水量料金＝1,870 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	
			2,981	2,981	2,981	2,866	3,136	
4. 財務の状況								
当座比率	現金及び預金＋未収金	2,319,788,462 円	%	%	%	%	%	
	流動負債	688,416,061 円	336.97	255.73	343.81	378.15	326.31	
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益	9,186,500,191 円	%	%	%	%	%	
	負債＋資本	14,539,686,859 円	63.18	61.12	62.96	81.24	73.46	
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	12,191,023,326 円	%	%	%	%	%	
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	13,851,270,798 円	88.01	87.98	87.71	87.26	89.92	

※ 繰入金比率(資本的収入分)の数値は税込み。

事 項	算 式	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国5～10万人都市	
		数 値	金 額			類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）							
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	184,260,284 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	21.25	20.47	19.90	13.85	15.92
支 払 利 息	支 払 利 息	60,348,271 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	6.96	7.02	7.21	3.16	6.58
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	491,262,860 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	56.67	53.13	53.09	55.83	76.62
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	112,142,051 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	12.93	11.31	12.79	5.84	9.95
受 水 費	受 水 費	666,377,836 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	76.87	75.90	78.44	66.62	40.53
修 繕 費	修 繕 費	85,224,923 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	9.83	12.25	12.88	7.61	9.09
委 託 料 ほか	委 託 料 ほか	240,385,268 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	27.73	29.58	30.86	31.77	37.60
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	1,840,001,493 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	212.24	209.66	215.17	184.68	196.29
給 水 原 価	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 - 材 料 売 却 原 価 - 長 期 前 受 金 戻 入	1,679,686,921 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,669,298 m ³	193.75	190.91	196.30	164.35	174.52

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和5年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の50事業体である。

また、全国平均は、人口規模が同様な198事業体である。

※3 損益勘定職員数及び原価部門人件費については、上下水道事業審議会に係る委員数及び報酬を除外している。

1. 事業の概況について、本市の水道普及率は既に100%に達している。平均有収水量は微減し、類似団体を上回るも全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均ともに上回っており、保有資産が耐用年数に近づくなど固定資産の老朽化が進んでいることから、計画的な施設の更新等を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性について、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができています。また、有収率は、94.69%と昨年度より1.66ポイント減少したものの類似団体及び全国平均を上回っており、今後も高率を維持できるように努めていく。
3. 経営の効率性について、総収支比率及び経常収支比率は100%以上を維持している。経常収支比率では、主に会社工場用に係る有収水量の減少により、昨年度より1.24ポイント減少する一方、総収支比率では、東ポンプ場解体設計委託料による特別損失が減少したことにより、昨年度より0.44ポイント改善した。引き続き安定した事業経営を図るため、収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い効率的な経営を行う必要がある。
4. 料金回収率の状況について、給水収益が減少したことに加え、設備更新に伴う減価償却費の増加等の影響により、料金回収率は97.54%と昨年度より1.24ポイント減少した。これは類似団体及び全国平均を下回る状況にあることから、今後も経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。
5. 財務の状況について、自己資本構成比率は類似団体及び全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超え、全国平均を上回るなど、引き続き短期債務に対する支払能力は確保されている。また、固定資産対長期資本比率は前年度並みを維持しており、経営の安全性は保たれている。